

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	総務本省施設整備費(沿岸測定用簡易型鉄塔施設)		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部署	総合通信基盤局電波部		担当課室	電波環境課		課長 山田 和晴
会計区分	一般会計		上位政策	総務本省施設費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第37条 無線機器型式検定規則		関係する計 画、通知等	海上人命安全条約等		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を実施するため、型式検定の試験に必要な施設を整備する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)において、新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定された。 我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を製造・設置し試験環境を整備する。					
実施状況	新潟県上越市に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を製造・設置し、試験環境を整備した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	36	3	3
	執行額	—	—	34		
	執行率	—	—	94%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	34		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	設計者の選定にあたっては複数社から見積もり取得し入札を実施した。 設計者を製造者と分けることで設計の独立性を担保し、船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置の製造・設置にかかる費用が適正な水準となるよう措置している。 また、執行検査や定期的な打合せを通じて、検査、監督を行っている。				
	見直しの 余地	当該設備は海岸沿いに設置する必要があるため、当該設備の可動部分等が損傷するため、安全性の確保及び機能維持のための改修が必要になる。今後は、その破損状況等に応じて予算執行を行う。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率	現行または見直し案どおり					
補 記						

総務省  
34百万円

型式検定を実施するため、型式検定の試験に必要な施設を整備する。

【一般競争入札(応札数:2社)】

A.(株)巴コーポレーション  
29百万円

船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を製造・設置する。

【一般競争入札(応札数:2社)】

B.(株)協和エクシオ  
5百万円

船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置の製造・設置に係る設計監理業務を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(株)巴コーポレーション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	設備工事費	29			
計		29	計		0
B.(株)協和エクシオ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	設計監理業務	4			
その他	旅費、管理費等	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

# 総務本省施設整備費(沿岸測定用簡易型鉄塔施設)

国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)において、新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定された。

我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を製造・設置し試験環境を整備する。

